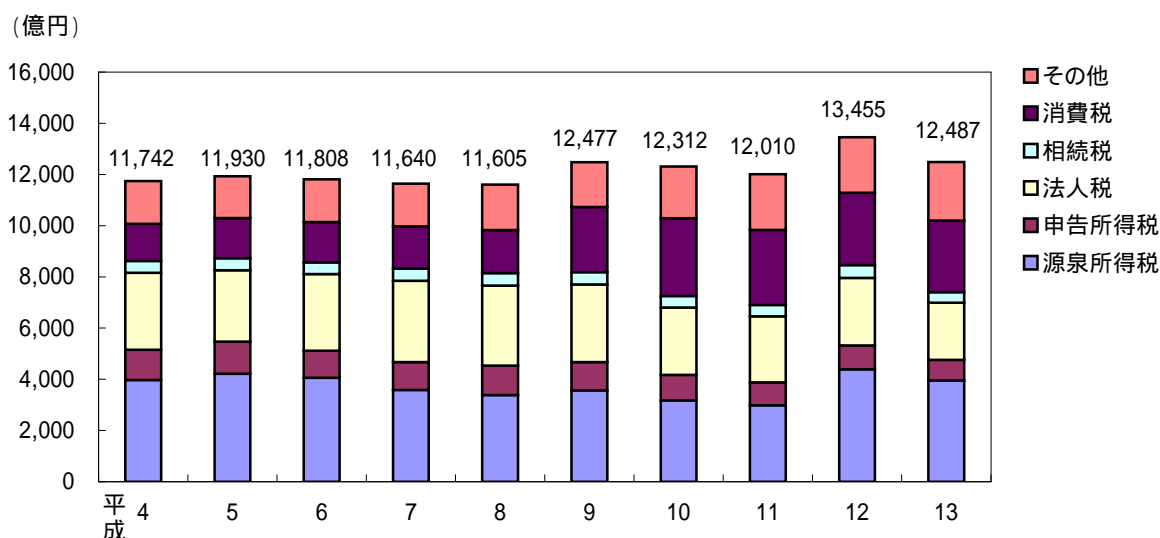


平成13年度統計調査結果の概要

1 徴収決定済額の推移

(1) 平成13年度における徴収決定済額は1兆2,487億円(前年1兆3,455億円)で、前年に比べて967億円(伸び率 7.2%)の減少となっている(第1図、第2表参照)。

(第1図) 徴収決定済額の推移



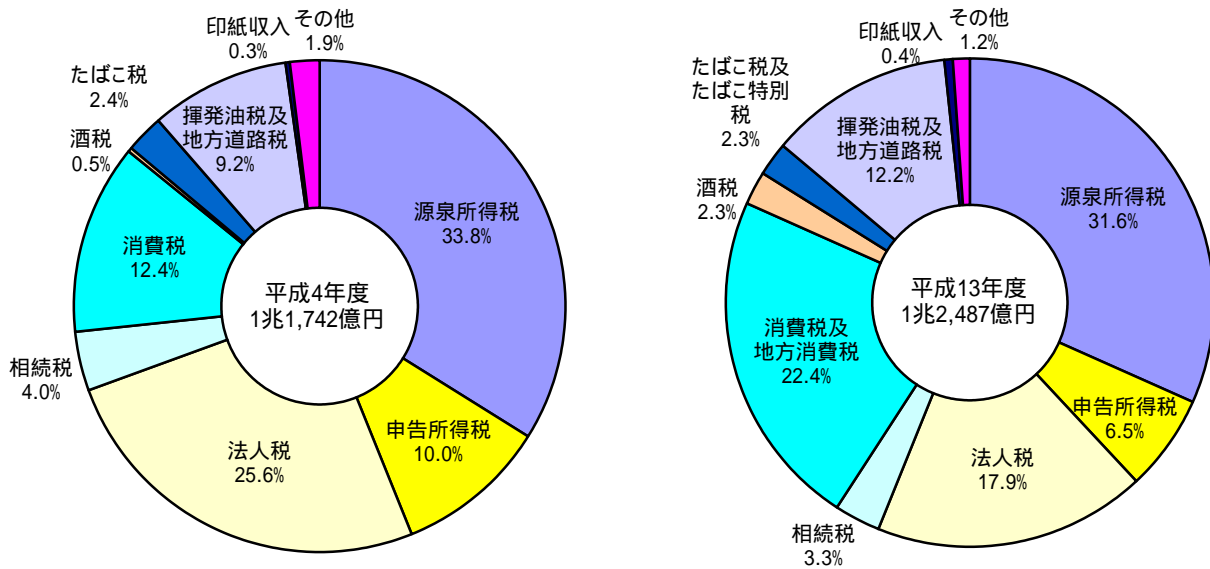
(2) 徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税3,949億円(前年4,389億円)、申告所得税806億円(前年934億円)、法人税2,237億円(前年2,639億円)、相続税410億円(前年497億円)、消費税及地方消費税2,792億円(前年2,824億円)となっており、前年に比べて源泉所得税、申告所得税、法人税、相続税、消費税及地方消費税は、それぞれ、440億円(伸び率 10.0%)、128億円(13.7%)、401億円(15.2%)、87億円(17.6%)、32億円(1.1%)減少している。

(第2表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成12年度		平成13年度		伸び率
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
源 泉 所 得 税	438,870	32.6	394,870	31.6	10.0
申 告 所 得 税	93,403	6.9	80,631	6.5	13.7
法 人 税	263,873	19.6	223,744	17.9	15.2
相 続 税	49,736	3.7	41,000	3.3	17.6
消費税及地方消費税 消 費 税	282,404	21.0	279,228	22.4	1.1
そ の 他	217,169	16.1	229,248	18.4	5.6
計	1,345,455	100.0	1,248,722	100.0	7.2

また、これを税目別の構成比で見ると、源泉所得税31.6%（前年32.6%）、消費税及地方消費税22.4%（21.0%）、法人税17.9%（19.6%）の順となっている（第2表、第3図参照）。

（第3図） 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成13年分の確定申告により申告納税額があった者は、206,594人（前年217,988人）で、前年に比べて11,394人（伸び率 5.2%）減少している。

これを所得者別にみると、営業等所得者59,217人（前年64,754人）、農業所得者7,396人（8,267人）、その他所得者139,981人（144,967人）となっている（第4表参照）。

（第4表） 申告納税者数

区分	申告納税者数	営業等所得者	農業所得者	その他所得者
	人	人	人	人
平成9年分	264,499	93,069	10,971	160,459
10	189,535	51,584	8,822	129,129
11	222,980	69,015	8,788	145,177
12	217,988	64,754	8,267	144,967
13	206,594	59,217	7,396	139,981

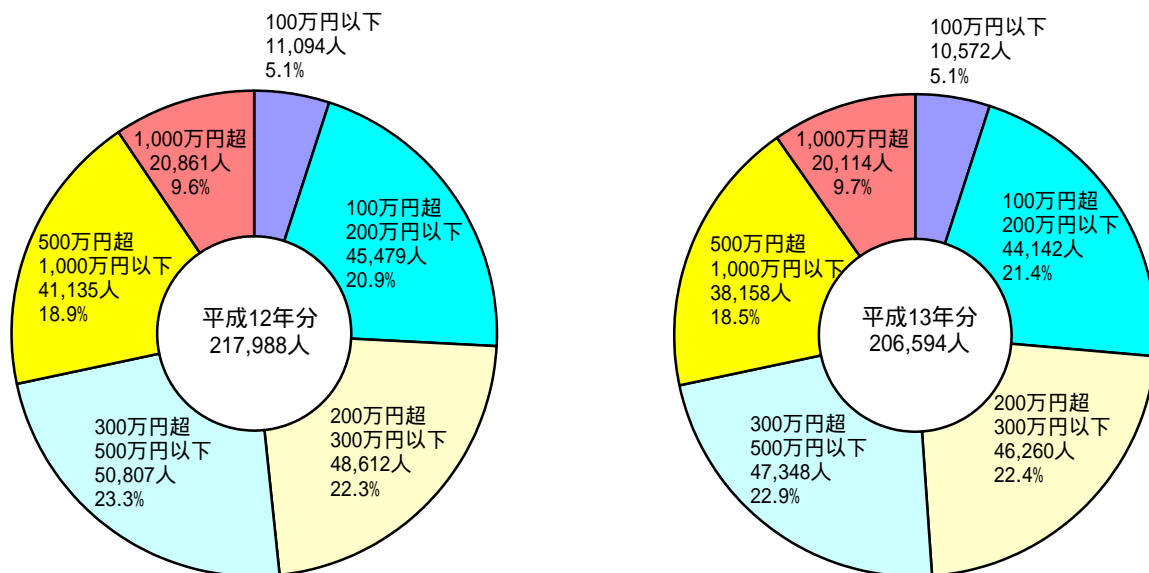
また、これに対する総所得金額は、1兆527億円(前年1兆1,405億円)、申告納税額は583億円(676億円)で、前年に比べて総所得金額は878億円(伸び率 7.7%)、申告納税額は92億円(伸び率 13.7%)それぞれ減少している(第5表参照)。

(第5表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成9年分	1,306,516	4.0	84,633	4.4
10	1,122,421	14.1	72,032	14.9
11	1,126,281	0.3	62,639	13.0
12	1,140,485	1.3	67,576	7.9
13	1,052,672	7.7	58,342	13.7

- (2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者10,572人(構成比5.1%)、100万円超200万円以下の者44,142人(21.4%)、200万円超300万円以下の者46,260人(22.4%)、300万円超500万円以下の者47,348人(22.9%)、500万円超1,000万円以下の者38,158人(18.5%)、そして1,000万円超の者が20,114人(9.7%)となっている(第6図参照)。

(第6図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

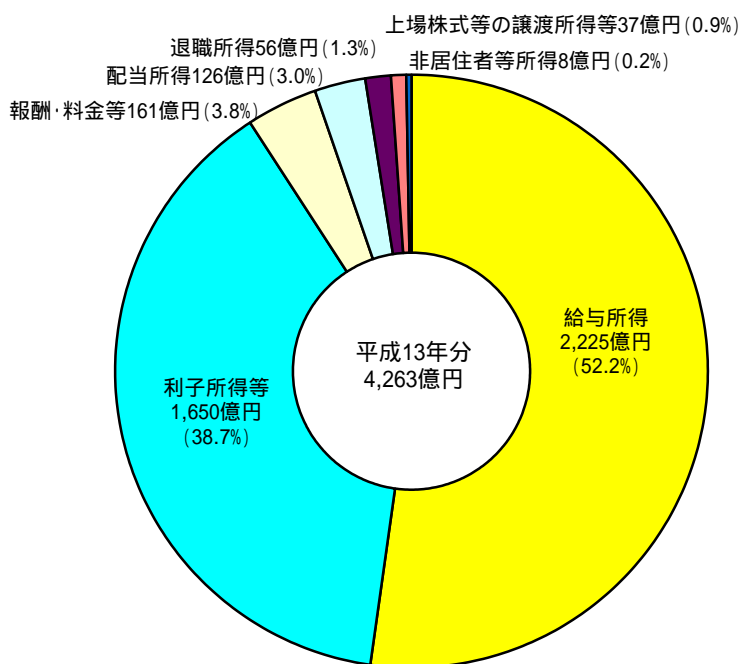
- (1) 平成13年分の源泉徴収税額は、4,263億円(前年3,936億円)で前年に比べて327億円(伸び率8.3%)増加している。
これを種類別にみると、給与所得は2,260億円から2,225億円へと36億円(1.6%)減少しているが、利子所得等は1,244億円から1,650億円へと406億円(32.6%)、また配当所得は118億円から126億円へと8億円(7.1%)増加している(第7表参照)。

(第7表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
平成9年分	294,303	35,856	12,114	28,431	370,704	11.7
10	231,550	27,150	13,225	26,080	298,005	19.6
11	232,999	23,646	11,307	34,086	302,038	1.3
12	226,048	124,417	11,763	31,413	393,641	30.3
13	222,495	164,995	12,594	26,264	426,349	8.3

また、種類別に構成比をみると、給与所得52.2%(前年57.4%)、利子所得等38.7%(31.6%)、報酬・料金等3.8%(4.3%)、配当所得3.0%(3.0%)となっている(第8図参照)。

(第8図) 種類別の源泉徴収税額構成比



- (2) 源泉徴収義務者は、217,163件(前年217,786件)で前年に比べて623件(伸び率 0.3%)減少している。
これを種類別にみると、給与所得が120,655件(120,993件)、報酬・料金等90,322件(90,485件)、配当所得3,525件(3,662件)となっている(第9表参照)。

(第9表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得 件	報酬・料金等 件	配当所得 件	その他 件	計 件	伸び率
						%
平成9年分	121,279	88,958	4,757	2,625	217,619	0.3
10	121,840	89,701	4,280	2,574	218,395	0.4
11	121,123	90,216	3,865	2,685	217,889	0.2
12	120,993	90,485	3,662	2,646	217,786	0.0
13	120,655	90,322	3,525	2,661	217,163	0.3

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

- (3) 平成13年分の民間給与実態統計調査結果からみると、1年を通じて勤務した民間給与所得者数は1,246千人(前年1,209千人)で、その平均給与は4,048千円(3,930千円)となっている(第10表参照)。

(第10表) 給与所得者数、平均給与

区 分	給与所得者数	伸び率	平均給与	伸び率
	千人	%	千円	%
平成9年分	1,228	6.4	4,075	3.4
10	1,239	0.9	4,037	0.9
11	1,212	2.2	4,032	0.1
12	1,209	0.2	3,930	2.5
13	1,246	3.0	4,048	3.0

(注) 1年を通じて勤務した民間給与所得者について示している。

4 法人税

- (1) 法人数は84,832社(前年83,880社)で、前年に比べて952社(伸び率1.1%)増加している。
 平成13年分の所得金額は8,006億円(7,800億円)で、前年に比べて206億円(2.6%)増加している。
 また、これに対する税額は2,272億円(2,241億円)で、前年に比べて31億円(1.4%)増加している(第11表参照)。

(第11表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成9年分	81,765	0.3	783,772	8.7	270,683	8.9
10	82,818	1.3	727,127	7.2	251,869	7.0
11	82,817	0.0	693,295	4.7	222,501	11.7
12	83,880	1.3	779,966	12.5	224,147	0.7
13	84,832	1.1	800,597	2.6	227,245	1.4

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く。)について示している。

- (2) 平成13年分の会社標本調査結果からみると、稼働中の内国普通法人は78,940社(前年75,229社)で、前年より3,711社(伸び率4.9%)増加している。このうち、欠損法人は57,274社(46,791社)で、その割合(欠損法人割合)は72.6%と前年の62.2%に比べて10.4ポイント上昇している(第12表参照)。

(第12表) 法人数、欠損法人、欠損法人割合

区 分	法人数			欠損法人割合 %
	社	利益法人 社	欠損法人 社	
平成9年分	72,532	28,367	44,165	60.9
10	75,213	28,722	46,491	61.8
11	72,411	20,903	51,508	71.1
12	75,229	28,438	46,791	62.2
13	78,940	21,666	57,274	72.6

(注) 各年分とも、稼働中の内国普通法人について示している。

5 相続税

(1) 平成13年分の相続人数は4,149人(前年4,892人)、被相続人数は1,506人(1,695人)で、前年に比べて相続人数は743人(伸び率 15.2%)、被相続人数は189人(11.2%)それぞれ減少している。

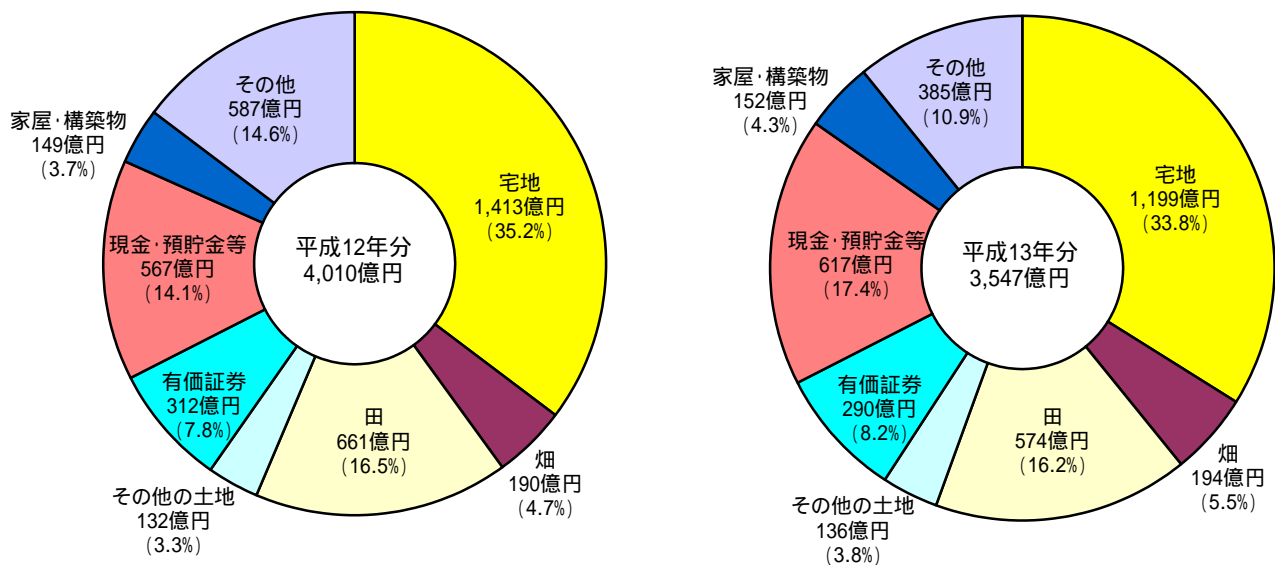
また、相続税の課税価格は3,285億円(3,726億円)、納付税額は333億円(345億円)で、前年に比べて課税価格は441億円(11.8%)、納付税額は12億円(3.5%)それぞれ減少している(第13表参照)。

(第13表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %	人	伸び率 %
平成9年分	4,247	1.7	309,037	9.1	26,620	15.3	1,473	3.5
10	4,809	13.2	335,374	8.5	25,659	3.4	1,564	6.2
11	4,493	6.6	329,057	1.9	26,550	3.5	1,590	1.7
12	4,892	8.9	372,650	13.2	34,534	29.7	1,695	6.6
13	4,149	15.2	328,524	11.8	33,324	3.5	1,506	11.2

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地2,103億円(構成比59.3%)、現金・預貯金等617億円(17.4%)、有価証券290億円(8.2%)となっている(第14図参照)。

(第14図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成13年中に贈与を受けた者は10,739人(前年12,725人)で、前年に比べて1,986人(伸び率 15.6%)減少している。

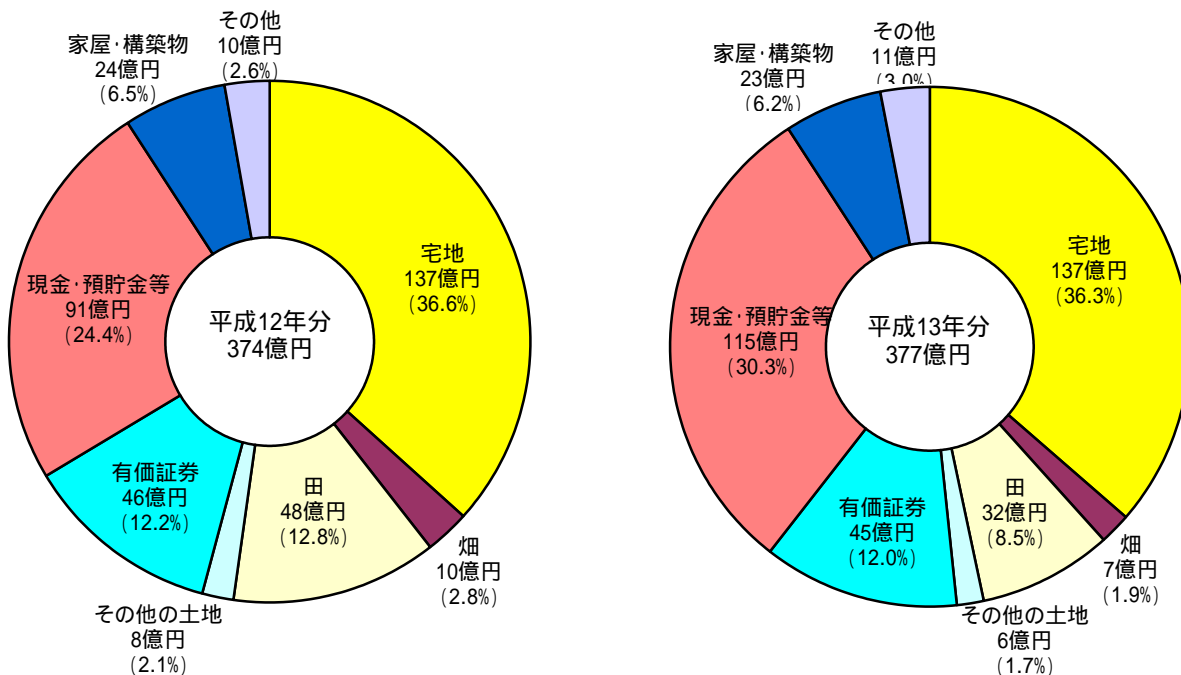
また、贈与税の取得財産価額は377億円(375億円)で、前年に比べて3億円(0.8%)増加しているが、納付税額は19億円(24億円)で、前年に比べて6億円(23.7%)減少している(第15表参照)。

(第15表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区 分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成9年分	14,353	2.6	40,252	1.9	2,594	7.0
10	13,561	5.5	36,749	8.9	2,409	7.1
11	13,379	1.3	38,458	4.9	2,461	2.2
12	12,725	4.9	37,464	2.6	2,429	1.3
13	10,739	15.6	37,747	0.8	1,853	23.7

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地183億円(構成比48.4%)、現金・預貯金等115億円(30.3%)、有価証券45億円(12.0%)となっている(第16図参照)。

(第16図) 贈与税の種類別取得財産価額



7 消費税

(1) 申告件数

平成13年度分の消費税の申告件数は66,907件(前年69,707件)で、うち納税申告は64,900件(67,702件)、還付申告は2,007件(2,005件)となっている。納税申告の内訳は一般申告31,946件(33,145件)、簡易申告32,954件(34,557件)である。

また、申告件数66,907件のうち、個人事業者は14,985件(16,182件)、法人は51,922件(53,525件)となっている。

(2) 納税申告額

平成13年度分の消費税の納税申告額は1,962億円(前年1,989億円)で、うち一般申告分は1,678億円(1,698億円)、簡易申告分は284億円(291億円)となっている。

また、納税申告額1,962億円のうち、個人事業者は74億円(81億円)、法人は1,887億円(1,908億円)となっている。

(3) 還付税額

平成13年度分の消費税の還付税額は180億円(前年210億円)で、うち個人事業者は3億円(3億円)で、法人は178億円(207億円)となっている。

(4) 課税事業者等届出件数

平成13年度末(平成14年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は66,682件(前年67,312件)、課税事業者選択届出件数は1,693件(1,653件)、新設法人に該当する旨の届出件数は686件(395件)となっている(第17表参照)。

(第17表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者等届出件数

区 分	納税申告件数	納税申告額	還付申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数	新設法人に 該当する旨 の届出件数
	件	百万円	件	百万円	件	件	件
平成9年度	71,810	188,490	1,947	27,232	74,625	1,880	455
10	71,667	209,515	2,036	27,938	72,687	1,732	414
11	70,918	208,035	1,990	22,512	69,855	1,676	408
12	67,702	198,901	2,005	20,965	67,312	1,653	395
13	64,900	196,175	2,007	18,033	66,682	1,693	686

(注) 処理事績を含む。

8 酒税

- (1) 平成13年度における酒税の税額は284億円(前年282億円)で、前年に比べて2億円(伸び率0.7%)増加している。また、販売(消費)数量は306,567kl(309,009kl)で、前年に比べて2,442kl(0.8%)減少している(第18表参照)。

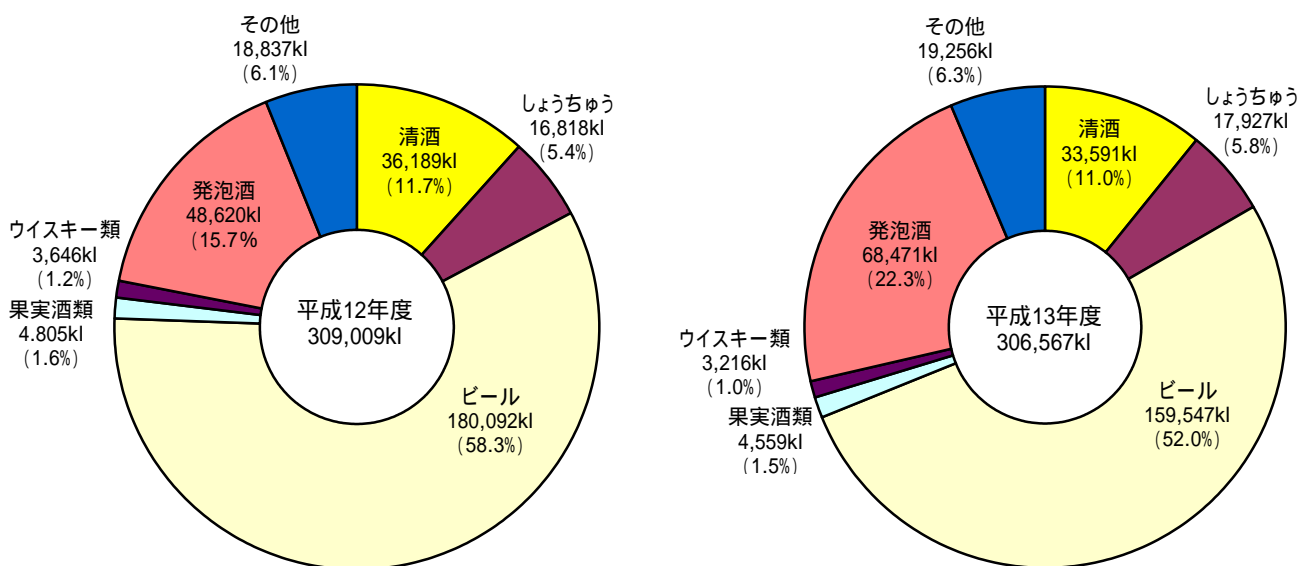
(第18表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	百万円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成9年度	5,028	3.7	309,007	1.6
10	27,405	445.0	310,314	0.4
11	29,500	7.6	307,287	1.0
12	28,239	4.3	309,009	0.6
13	28,441	0.7	306,567	0.8

- (2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、発泡酒は48,620klから68,471kl(構成比22.3%)へと19,851kl(伸び率40.8%)増加している。

これに対し、ビールは180,092klから159,547kl(52.0%)へと20,545kl(11.4%)、清酒は36,189klから33,591kl(11.0%)へと2,598kl(7.2%)それぞれ減少している(第19図参照)。

(第19図) 種類別の販売(消費)数量



- (3) 主な酒類の販売(消費)数量を5年前(平成9年度)と比べると、しょうちゅう・果実酒類・発泡酒は増加しているが、清酒・ビール・ウイスキー類は減少している(第20表参照)。

(第20表) 酒類別販売(消費)数量の伸び

区 分	清 酒		しょうちゅう		ビール		果実酒類		ウイスキー類		発泡酒	
	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成9年度	43,155	7.1	15,365	5.0	216,548	3.6	4,172	41.9	4,209	3.3	12,267	36.5
10	40,309	6.6	15,347	0.1	204,111	5.7	5,404	29.5	4,248	0.9	27,137	121.2
11	38,425	4.7	15,849	3.3	189,845	7.0	4,905	9.2	3,780	11.0	38,176	40.7
12	36,189	5.8	16,818	6.1	180,092	5.1	4,805	2.0	3,646	3.5	48,620	27.4
13	33,591	7.2	17,927	6.6	159,547	11.4	4,559	5.1	3,216	11.8	68,471	40.8

9 たばこ税及びたばこ特別税

平成13年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税本数は82億本(前年84億本)で、前年に比べて2億本(伸び率 2.2%)減少している。

また、税額は286億円(293億円)で、前年に比べて6億円(2.2%)減少している(第21表参照)。

(第21表) たばこ税及びたばこ特別税の課税本数、税額

区 分	課税本数		税 額	
	百万本	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成9年度	8,893	1.3	27,337	1.2
10	8,897	0.0	28,911	5.6
11	8,671	2.5	30,714	6.2
12	8,412	3.0	29,276	4.7
13	8,224	2.2	28,636	2.2

10 揮発油税及び地方道路税

平成13年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は2,587,858kl(前年2,398,106kl)で、前年に比べて189,752kl(伸び率7.9%)増加している。

また、税額は1,392億円(1,290億円)で、前年に比べて102億円(7.9%)増加している。

(第22表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	百万円	%
平成9年度	2,070,806	2.6	111,409	2.6
10	2,141,195	3.4	115,196	3.4
11	2,366,880	10.5	127,338	10.5
12	2,398,106	1.3	129,018	1.3
13	2,587,858	7.9	139,227	7.9

11 航空機燃料税

平成13年度における航空機燃料税の課税数量は98,211kl(前年98,110kl)で、前年に比べて101kl(伸び率0.1%)増加している。

また、税額は26億円(26億円)で、前年に比べて3百万円(0.1%)増加している(第23表参照)。

(第23表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	百万円	%
平成9年度	107,992	6.2	2,801	6.3
10	105,661	2.2	2,747	1.9
11	98,013	7.2	2,549	7.2
12	98,110	0.1	2,551	0.1
13	98,211	0.1	2,553	0.1

12 石油ガス税

平成13年度における石油ガス税の課税重量は41,035t(前年41,462t)で、前年に比べて427t(伸び率 1.0%)減少している。また、税額は7億円(7億円)で、前年に比べて8百万円(1.1%)減少している(第24表参照)。

(第24表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量 t	伸び率	税 額 百万円	伸び率
		%		%
平成9年度	43,794	3.9	766	4.0
10	43,082	1.6	754	1.6
11	42,773	0.7	749	0.7
12	41,462	3.1	725	3.2
13	41,035	1.0	718	1.1

13 印紙税

平成13年度における印紙税(現金納付分)の税額は40億円(前年39億円)で、前年に比べて28百万円(伸び率0.7%)増加している。

また、納税人員は3,385人(3,554人)で、前年に比べて169人(4.8%)減少している(第25表参照)。

(第25表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額 百万円	伸び率	納税人員 人	伸び率
		%		%
平成9年度	3,578	5.1	3,406	4.5
10	3,702	3.5	3,625	6.4
11	3,789	2.4	3,518	3.0
12	3,946	4.1	3,554	1.0
13	3,974	0.7	3,385	4.8

14 電源開発促進税

平成13年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は25,875百万kW時(前年25,759百万kW時)で、前年に比べて116百万kW時(伸び率0.5%)増加している。

また、税額は115億円(115億円)で、前年に比べて52百万円(0.5%)増加している(第26表参照)。

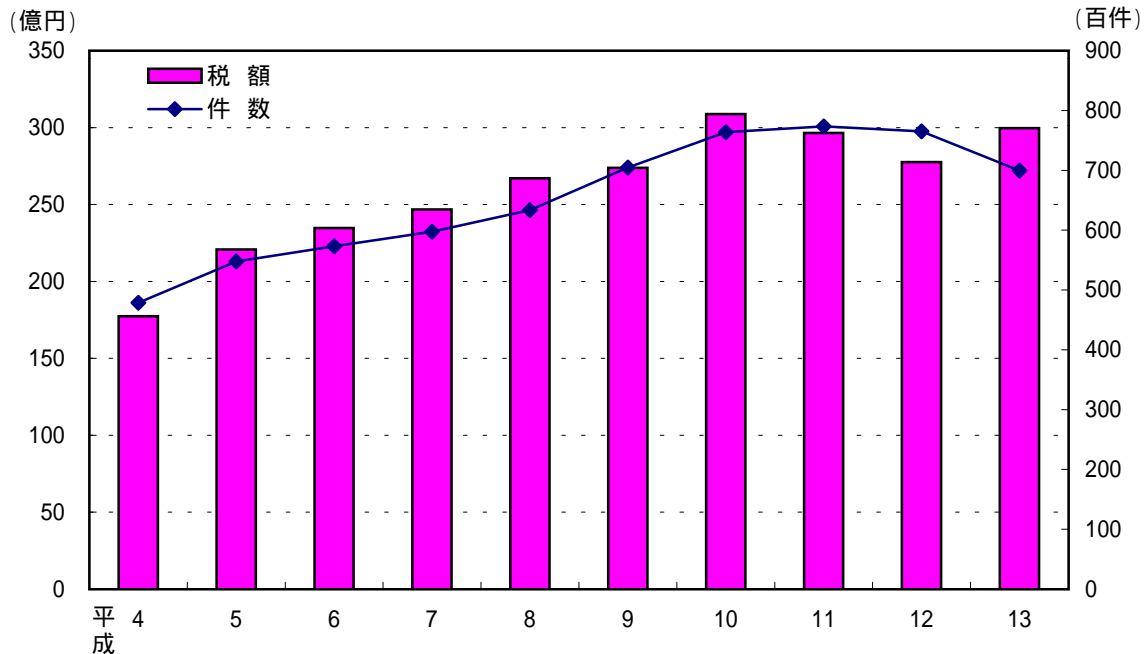
(第26表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電力量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	百万kW時	%	百万円	%
平成9年度	23,784	1.7	10,584	1.7
10	24,563	3.3	10,930	3.3
11	24,934	1.5	11,096	1.5
12	25,759	3.3	11,463	3.3
13	25,875	0.5	11,514	0.5

15 国税滞納

(1) 平成13年度末における国税の滞納残高の件数は69,959件(前年76,517件)、税額は300億円(278億円)で、前年度に比べて件数は6,558件(伸び率 8.6%)減少しているが、税額は22億円(7.9%)増加している(第27図参照)。

(第27図) 滞納残高の件数、税額の推移



(注) 地方消費税は含まない(平成9年以降)。

(2) 平成13年度末における整理中の滞納額を税目別にみると、申告所得税111億円(前年度120億円)、消費税102億円(77億円)、法人税40億円(32億円)、源泉所得税33億円(37億円)の順となっている(第28表参照)。

(第28表) 税目別の年度末における整理中の滞納

区 分	平成12年度		平成13年度		
	件数	税額	件数	税額	伸び率
	件	百万円	件	百万円	%
源泉所得税	11,514	3,681	8,236	3,269	11.2
申告所得税	40,133	12,043	38,094	11,115	7.7
法人税	3,787	3,170	2,942	4,005	26.3
相続税	1,302	1,117	872	1,273	14.0
消費税	19,453	7,682	19,561	10,248	33.4
その他	328	68	254	57	16.2
合計	76,517	27,761	69,959	29,967	7.9

主な統計表の調査対象期間と調査時点

	平成13年												平成14年									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
申告所得税	所得												申告又は処理									
源泉所得税	所得												合計表の提出									
法人税	事業年度が終了した法人												申告又は処理									
相続税	相続又は遺贈												申告又は処理									
贈与税	贈与												申告又は処理									
消費税	課税原因(個人事業者)												申告又は処理									
	課税原因(法人)												申告又は処理									
酒税	課税原因												申告又は処理									
たばこ税及びたばこ特別税 揮発油税及び地方道路税 航空機燃料税 石油ガス税 電源開発促進税	課税原因												課税(申告又は処理)									
印紙税	証書等の作成												現金納付									